



# 平成30年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パルマ

コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 茂久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上村 卓也

TEL 03-5501-0358

定時株主総会開催予定日 平成30年12月19日 配当支払開始予定日 平成30年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,616	11.5	325	50.9	321	52.4	225	44.4
29年9月期	2,346	115.8	215	30.9	211	29.4	155	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	78.45	70.84	18.1	10.5	12.5
29年9月期	57.75	51.73	20.4	16.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(注) 当社は、平成30年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,064	1,641	53.6	535.04
29年9月期	1,401	843	60.2	312.55

(参考) 自己資本 30年9月期 1,640百万円 29年9月期 843百万円

(注) 当社は、平成30年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	281	93	1,345	1,837
29年9月期	384	24	44	867

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		15.00	15.00	20	13.0	2.6
30年9月期		0.00		10.00	10.00	30	12.7	2.4
31年9月期(予想)		0.00		6.00	6.00		14.8	

(注) 1. 当社は、平成30年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、平成30年9月期については、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

2. 当社は平成30年11月9日開催の取締役会において、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。平成31年9月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割については、平成30年11月9日公表の「株式分割、定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年 9月期の業績予想(平成30年10月 1日～平成31年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	3,549	35.6	364	11.7	356	10.7	249	10.7	40.57

- (注) 1. 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。  
 2. 当社は平成30年11月9日開催の取締役会において、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。平成31年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割については、平成30年11月9日公表の「株式分割、定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- 以外の会計方針の変更 : 無
- 会計上の見積りの変更 : 無
- 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	3,068,800 株	29年9月期	2,698,400 株
期末自己株式数	30年9月期	104 株	29年9月期	104 株
期中平均株式数	30年9月期	2,868,646 株	29年9月期	2,697,812 株

- (注) 当社は、平成30年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変動により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績等の概況

セルフストレージ業界は、地方及び首都圏の郊外を中心に小規模事業者によるコンテナ型セルフストレージへの参入は引き続き活発に続いております。また、都市化の進行によるセルフストレージ利用ニーズの拡大と不動産市場の活況による新たな不動産投資商品への需要が高まるにつれ、東京都内及びその周辺で建物型のセルフストレージへの投資が拡大しており、セルフストレージ市場は全体として引き続き順調に拡大しております。

また、日本郵政キャピタル株式会社から出資を受け、日本郵政グループの関連会社となったことにより、信用力と財務力のさらなる強化を行うことができました。

このような状況の下、当社は、「セルフストレージ市場とともに成長発展する」ことを経営理念に掲げ、セルフストレージ市場の拡大を図るために、引き続きビジネスソリューションプロバイダーとして3つのソリューションサービスを提供してまいりました。

ビジネスソリューションサービスにおきましては、セルフストレージに関する業務をワンストップでサービスが提供できる滞納保証付きビジネスプロセスアウトソーシングとして、セルフストレージ業界では既に多くの企業でご利用いただいておりますが、当事業年度は、当社主催のセミナーを積極的に開催して、業界内外の交流を活性化させるとともに、新たなサービスの提案を積極的に展開してまいりました。

また、ITソリューションサービスとして、セルフストレージWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の浸透を図り、契約件数も引き続き堅調に増加しております。

さらに、ターンキーソリューションサービスとして、セルフストレージ施設の開発販売は順調に拡大し、前事業年度に引き続き当事業年度のサービス別の売上高として最大となっております。また投資家につきましても、前事業年度よりも幅が広がり、国内勢の他に、海外の大手ファンド等の海外投資家が積極的にセルフストレージ物件の購入の検討を開始しており、個人から海外の機関投資家まで裾野が拡大してきております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,616,573千円(前事業年度比11.5%増)、営業利益は325,804千円(同50.9%増)、経常利益は321,735千円(同52.4%増)、当期純利益は225,035千円(同44.4%増)となりました。

各サービスの取組みは次のとおりであります。

## (ビジネスソリューションサービス)

当社主力の当サービスでは、セルフストレージ利用申込、使用料入金管理、滞納管理、滞納保証、残置物撤去、及び集客サービスの受託を行っております。平成30年9月末時点での受託件数は70,925件(前事業年度比12.1%増)となりました。

## (ITソリューションサービス)

当サービスでは、セルフストレージWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」を軸に、セルフストレージ事業者に対して、ASPによるITシステムの提供及びITによる集客支援を行っております。

## (ターンキーソリューションサービス)

当サービスでは、セルフストレージ施設の開発販売を行っております。当事業年度はセルフストレージ物件の売却を8件行いました。

## サービス別売上高

サービス区分	第51期 (当事業年度) 平成30年9月期	前事業年度比
	金額	増減率
ビジネスソリューションサービス	711,820千円	10.0%
ITソリューションサービス	31,088	16.0
ターンキーソリューションサービス	1,873,664	12.0
合計	2,616,573	11.5

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、2,984,178千円(前期比121.8%増)となりました。これは主にターンキーソリューションサービスのセルフストレージ施設売却および増資に伴う現預金の増加1,030,050千円、仕掛販売用不動産の増加556,936千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、80,077千円(前期比41.7%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による増加11,363千円、ソフトウェアの増加6,507千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、1,380,767千円(前期比256.9%増)となりました。これは主に短期借入金の増加604,272千円、1年内返済予定の長期借入金の増加297,325千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、41,620千円(前期比75.8%減)となりました。これは長期借入金の減少130,016千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、1,641,867千円(前期比94.7%増)となりました。これは主に増資により資本金と資本準備金がそれぞれ296,350千円増加したこと、および当期純利益が225,035千円計上されたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて970,049千円増加して1,837,826千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は281,951千円(前年同期に獲得した資金は384,736千円)となりました。これは主に税引前当期純利益321,735千円があった一方で、たな卸資産の増加556,936千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93,091千円(前年同期に使用した資金は24,674千円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出60,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,345,093千円(前年同期に使用した資金は44,267千円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出364,691千円があった一方で、短期借入金の純増減額604,272千円、株式の発行による収入592,700千円、長期借入れによる収入532,000千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社が属するセルフストレージ業界におきましては、屋外コンテナ型施設に対して、引き続き建築確認等の規制強化の動きが見られるものの、建物型の施設につきましては、既存の大手セルフストレージ事業者、国内機関投資家、及び海外ファンド等からの資金流入が活発化しており、不動産セクターの中の一つの不動産投資として、建物型セルフストレージ市場は、引き続き拡大していく見込みです。また、郊外を中心とした不稼働不動産、及び相続不動産の増加により、建物型セルフストレージでの有効活用の増加が見込まれます。

このような事業環境におきまして、当社は、引き続きセルフストレージ市場に強くコミットし、ビジネスソリューションサービスの主力業務である保証業務等の受託拡大を図るとともに、今後、大きな成長が見込めるターンキーソリューションサービスを強化し、建物型セルフストレージの開発・販売の拡大を図ってまいります。

これらにより、今期の業績見通しにつきましては、売上高3,549,000千円、経常利益356,000千円、当期純利益249,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のI F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,778	1,927,829
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	59,763	68,814
求償債権	185,089	229,104
仕掛販売用不動産	201,765	758,702
前払費用	7,779	10,810
繰延税金資産	65,677	68,686
その他	10,897	6,532
貸倒引当金	△84,722	△87,651
流動資産合計	1,345,380	2,984,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,847	3,189
減価償却累計額	△1,004	△1,283
建物（純額）	1,842	1,905
工具、器具及び備品	6,670	8,372
減価償却累計額	△4,546	△6,028
工具、器具及び備品（純額）	2,124	2,343
有形固定資産合計	3,966	4,249
無形固定資産		
ソフトウェア	25,074	31,581
その他	305	305
無形固定資産合計	25,379	31,886
投資その他の資産		
投資有価証券	-	11,363
関係会社株式	16,800	16,800
出資金	150	5,150
長期前払費用	441	161
敷金	9,192	9,866
その他	600	600
投資その他の資産合計	27,183	43,941
固定資産合計	56,530	80,077
資産合計	1,401,910	3,064,255

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	62,480	666,752
1年内返済予定の長期借入金	58,691	356,016
未払金	41,534	100,415
未払費用	29,555	38,635
未払法人税等	41,772	75,858
前受金	2,558	662
預り金	9,605	14,994
前受収益	111,901	105,880
その他	28,829	21,553
流動負債合計	386,930	1,380,767
固定負債		
長期借入金	171,636	41,620
固定負債合計	171,636	41,620
負債合計	558,566	1,422,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	282,609	578,959
資本剰余金		
資本準備金	193,058	489,408
資本剰余金合計	193,058	489,408
利益剰余金		
利益準備金	3,997	3,997
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	363,752	568,551
利益剰余金合計	367,750	572,549
自己株式	△74	△74
株主資本合計	843,343	1,640,842
新株予約権	-	1,025
純資産合計	843,343	1,641,867
負債純資産合計	1,401,910	3,064,255



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,346,068	2,616,573
売上原価	1,651,727	1,714,530
売上総利益	694,340	902,043
販売費及び一般管理費	478,425	576,239
営業利益	215,915	325,804
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	4	19
償却債権取立益	82	91
債権売却益	1,134	1,295
助成金収入	-	2,600
その他	176	58
営業外収益合計	1,416	4,079
営業外費用		
支払利息	6,236	8,148
営業外費用合計	6,236	8,148
経常利益	211,095	321,735
税引前当期純利益	211,095	321,735
法人税、住民税及び事業税	54,460	99,708
法人税等調整額	843	△3,009
法人税等合計	55,304	96,699
当期純利益	155,791	225,035

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	282,509	192,958	192,958	3,997	207,961	211,958	-	687,427	687,427
当期変動額									
新株の発行	100	100	100					200	200
当期純利益					155,791	155,791		155,791	155,791
自己株式の取得							△74	△74	△74
当期変動額合計	100	100	100	-	155,791	155,791	△74	155,916	155,916
当期末残高	282,609	193,058	193,058	3,997	363,752	367,750	△74	843,343	843,343

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	282,609	193,058	193,058	3,997	363,752	367,750	△74	843,343	-	843,343
当期変動額										
新株の発行	296,350	296,350	296,350					592,700		592,700
剰余金の配当					△20,237	△20,237		△20,237		△20,237
当期純利益					225,035	225,035		225,035		225,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									1,025	1,025
当期変動額合計	296,350	296,350	296,350	-	204,798	204,798	-	797,498	1,025	798,523
当期末残高	578,959	489,408	489,408	3,997	568,551	572,549	△74	1,640,842	1,025	1,641,867

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	211,095	321,735
減価償却費	14,413	12,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,010	2,928
受取利息及び受取配当金	△23	△32
支払利息	6,236	8,148
売上債権の増減額(△は増加)	18,752	△9,050
求償債権の増減額(△は増加)	482	△44,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,483	△556,936
未払金の増減額(△は減少)	24,391	56,066
未払費用の増減額(△は減少)	6,741	9,079
預り金の増減額(△は減少)	△719	5,389
前受収益の増減額(△は減少)	△801	△6,021
その他	20,935	△4,280
小計	439,998	△204,508
利息及び配当金の受取額	22	31
利息の支払額	△6,221	△8,700
法人税等の支払額	△49,062	△68,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,736	△281,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	4,500	-
定期預金の預入による支出	△500	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△2,253	△2,043
無形固定資産の売却による収入	554	-
無形固定資産の取得による支出	△10,174	△13,924
投資有価証券の取得による支出	-	△11,363
関係会社株式の取得による支出	△16,800	-
出資金の払込による支出	-	△5,000
敷金の差入による支出	-	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,674	△93,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	42,480	604,272
長期借入れによる収入	485,000	532,000
長期借入金の返済による支出	△571,873	△364,691
株式の発行による収入	200	592,700
新株予約権の発行による収入	-	1,025
自己株式の増減額(△は増加)	△74	-
配当金の支払額	-	△20,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,267	1,345,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,794	970,049
現金及び現金同等物の期首残高	551,982	867,777
現金及び現金同等物の期末残高	867,777	1,837,826

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、セルフストレージビジネスソリューションプロバイダ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は全てセルフストレージビジネスソリューションプロバイダ事業に係る売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
合同会社TSM141	769,841
合同会社TSM138	294,904

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載は省略しております。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は全てセルフストレージビジネスソリューションプロバイダ事業に係る売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,274,100
合同会社TSM141	294,500

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載は省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	312.55円	535.04円
1株当たり当期純利益金額	57.75円	78.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.73円	70.84円

(注) 1. 平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	155,791	225,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	155,791	225,035
普通株式の期中平均株式数(株)	2,697,812	2,868,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	314,064	308,150
(うち新株予約権(株))	(314,064)	(308,150)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権 新株予約権の数 932個 普通株式 186,400株

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成31年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、より投資がしやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層と株主数の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成30年12月31日最終の株主名簿に記載された株主が所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,068,800株
株式の分割により増加する株式数	3,068,800株
株式分割後の発行済株式総数	6,137,600株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

## ③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年12月13日
基準日	平成30年12月31日
効力発生日	平成31年1月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	156.27円	267.52円

項目	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	28.87円	39.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.86円	35.42円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成31年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	平成31年1月1日
-------	-----------

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株あたりの行使価額を平成31年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価格	調整後行使価格
株式会社パルマ第3回新株予約権	平成26年7月23日	125円	62.50円
株式会社パルマ第4回新株予約権	平成29年12月1日	1,350円	675円